

## 平成24年度発達障害関連施策の実施状況について

### 【障害福祉課関係】

#### I 発達障害者支援体制整備事業（H17～）

200千円

#### ○「徳島県発達障害者支援体制整備検討委員会」の開催

発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、医療、保健、福祉、教育及び労働の関係部局、大学、親の会等の関係者からなる「徳島県発達障害者支援体制整備検討委員会」を平成17年11月に県に設置し、本県における今後の発達障害者支援のあり方を検討するとともに、発達障害者支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項の検討を行う。

●第1回 平成24年11月13日

### 【発達障害者総合支援センター関係】

#### I とくしま発達障害総合支援事業（H24～）

17,000千円

< >は2月末までの実績、( )内は昨年度の年間実績

#### 1 相談支援

##### (1) 個別ケースの相談支援

発達障害者及びその家族、関係機関等からの様々な相談に応じ、課題解決に向けた助言を行い、必要に応じて情報提供や、保健・医療・福祉・教育・就労などの関係機関への紹介を行いました。

また、圏域ごとに場所を設定し、定期的に個別相談に応じたほか、必要に応じて嘱託医による医療相談、ひのみね総合療育センターとの連携による診療支援を行いました。

<相談実績 551人 1,899件(326人 961件)>

●平成24年度（2月末現在）の相談支援実績 【別紙】

##### (2) 機関コンサルテーション

関係機関の職員に対して、発達障害についての理解や発達障害者・その家族への適切な支援方法について、スーパーバイズ(SV)を行いました。

<実施件数 17件(7件)>

また、関係機関の実施する研修会の講師として、職員を派遣しました。

<実施件数 52件(16件)>

特に、今年度は児童養護施設に入所している発達障害児の支援として、県内外専門家による研修や施設を訪問してのスーパーバイズ、ハナミズキ職員による巡回研修を実施しました。

<実施回数(参加人数) 計17回(424人)

合同SV:3回(105人), 巡回SV:7回(185人), 巡回研修7回(134人)>

### (3) 発達障害児早期発見体制支援事業

厚生労働省が推奨するアセスメントツールを乳幼児検診で導入するための技術的支援や保健師等を対象とした早期支援に関する研修会を開催しました。

＜研修会参加者数 159人＞

## 2 発達支援

### (1) 心理士による心理判定・発達検査

心理判定・発達検査を実施し、本人の自己理解と今後の支援を検討する上での指針として活用しました。

＜検査件数 118件(90件)＞

### (2) ペアレント・トレーニング事業(すくすく教室)

発達障害児の保護者を対象に、発達障害についての理解を深め、子どもの特性や関わり方を指導し、適切な対応ができるよう支援しました。

＜実施状況 申込8名 延51人/9回＞

### (3) 幼児期短期支援事業(のびっ子学級)

発達障害児に感覚統合療法等のプログラムを実施するとともに、その保護者には情報提供や関わり方の指導、サポートブック作成の支援を行いました。

＜実施状況 2クラス 申込計12名 延112人/22回＞

また、市町村からの依頼により出前講座を3回実施しました。

### (4) ペアレントメンター養成・活用事業

障害の診断を受けて間もない保護者などに対し、発達障害児の子育て経験のある保護者が障害理解や障害受容、情報提供等の支援を行う「ペアレントメンター」の養成については、基礎講座、フォローアップ研修・応用講座を年度ごとに開催することとしており、本年度はフォローアップ研修と意見交換会等を開催しました。

また、メンターには、ペアレント・トレーニング事業や幼児期短期支援事業の中で協力をいただきました。

## 3 就労支援

### (1) 個別ケースの就労支援

就労への前段階として、必要に応じて心理判定や心理検査を実施して自己の障害特性の理解を深めるための支援のほか、就労への動機付け、就労場面における課題などについて指導・助言を行いました。

＜相談実績 75人 593件(35人 199件)＞

●実績は「平成24年度(2月末現在)の相談支援実績【別紙】」に含む

## (2) ハナミズキ就労移行支援システム

ハナミズキ若しくは関係機関で継続的な支援を受けている発達障害の診断のある方を対象に、自己認知支援や就労準備訓練を行い、就労支援機関と連携して、就労に向けた支援に取り組みました。  
<実績 申込33人 利用延269人>

## (3) 発達障害者当事者の会(ハナミズキの会)

余暇活動を行うとともに、困りごとについての話し合いを通じ、社会的スキルの獲得や発達障害に関する理解を深めるため、成人期の発達障害の当事者同士が集まり交流する場を提供しました。  
<実績 申込15人 利用延69人>

## (4) 発達障害者就労支援研修会

発達障害者の就労について深い見識を持つ専門家に講師を依頼し、就労を目指す発達障害者や家族、支援者等を対象に、就労支援の考え方に関する講演会を開催しました。  
<参加者数 313人 (71人)>

## 4 啓発・研修事業他

### (1) 世界自閉症啓発デー連携事業

4月2日の世界自閉症啓発デー及び日本での発達障害啓発週間に呼応し、県内3か所での啓発パネル展や作品展を開催するとともに、発達障害者総合支援ゾーンの施設をブルーにライトアップしました。

### (2) 幼児期初級講座(保育士・幼稚園教諭等対象)

<実施回数・参加者数 2回・延121人 (1回・32人)>

### (3) 放課後児童クラブ指導員研修会

<実施回数・参加者数 2回・延193人 (2回・延107人)>

### (4) 発達障害支援従事者養成研修(共催)

医師や臨床心理士等専門職向けに、診断に関する講義や実践的な内容のセミナー等を開催しました。  
<参加者数 114人 (67人)>

### (5) 発達障害シンポジウム(共催)

発達障害に関する知識を広く県民に普及啓発することを目的としたシンポジウムを開催しました。  
<参加者数 200人 (154人)>

### (6) 主催会議

#### ① 発達障害者支援センター連絡協議会 2回開催

センターの運営や効率的な連携の在り方等について検討することを目的とした17機関からなる協議組織

#### ② 発達障害西部ブロック会議 2回開催

県西部における課題を把握し、効率的な支援や連携の在り方等について検討することを目的とした24機関からなる協議組織

発達障害者総合支援センターにおける年度別相談支援の状況

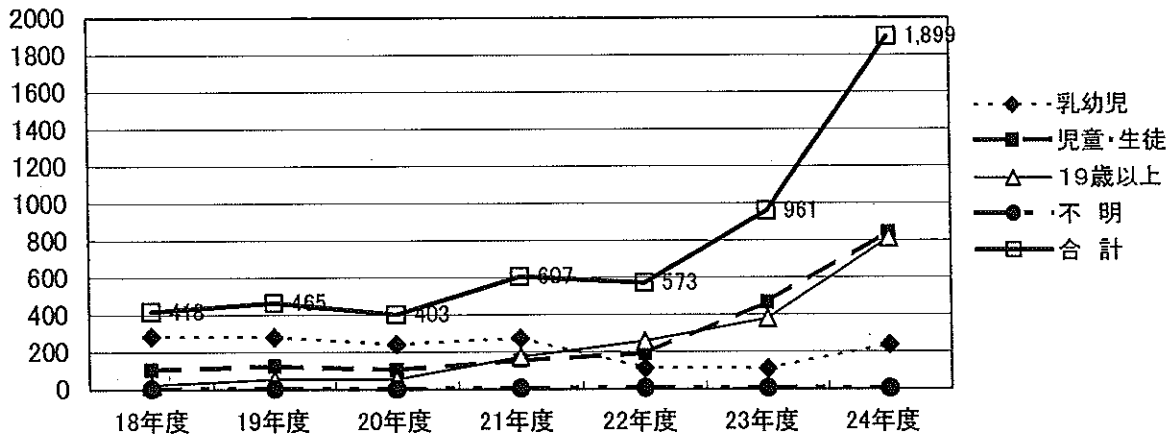
別紙

※ 24年度は2月末現在

1 年齢層別(延件数)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	H23→24増加率
幼児期前期(0-3)						34	97	2.85
幼児期後期(4-6)	285	282	242	274	114	77	141	1.83
小学生(7-12)						210	350	1.67
中学生(13-15)	107	125	105	154	193	116	202	1.74
16-18歳						139	292	2.10
19歳以上	23	55	55	174	259	380	813	2.14
不明	3	3	1	5	7	5	4	0.80
合計	418	465	403	607	573	961	1,899	1.98

年齢層別(延件数)



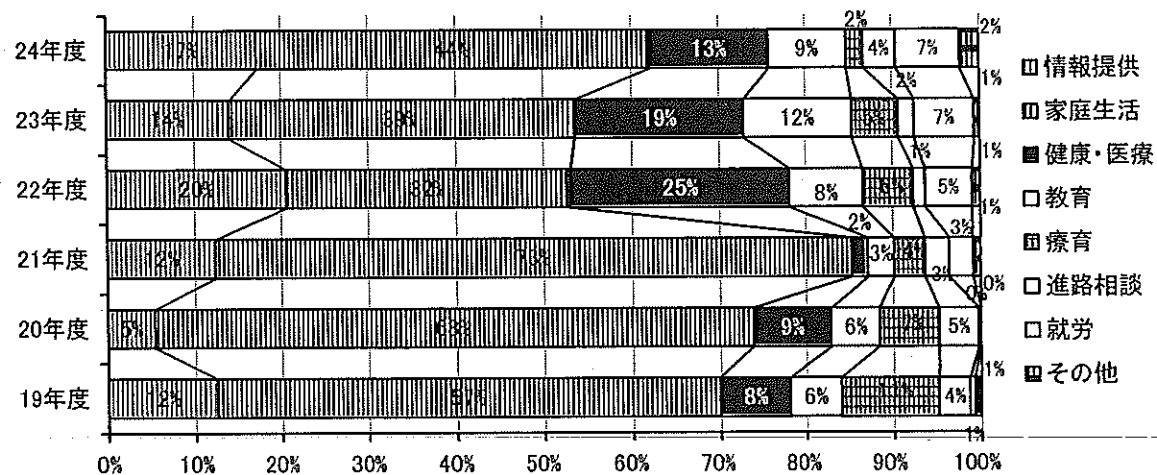
2 相談内容別(実人数)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
情報提供	49	19	45	46	45	94
家庭生活	225	243	266	73	127	245
健康・医療	32	32	7	56	62	74
教育	23	20	11	19	40	49
療育	44	24	13	13	17	11
進路相談	14	16	10	3	6	20
自立支援	4	0	0	4	5	6
就労	2	1	10	12	22	40
その他	3	0	3	2	2	12
合計	396	355	365	228	326	551

※1人の相談者につき1件。支援内容が複数ある場合は主な相談内容で計上。

※「就労」相談は、本人以外からの相談であり、本人からの場合は就労支援で計上

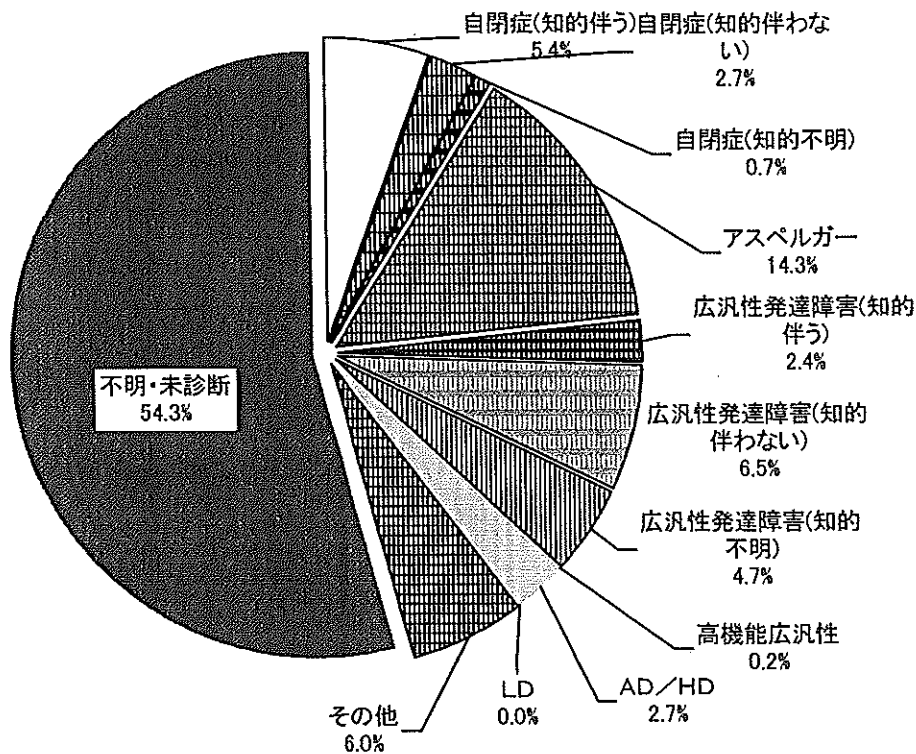
相談内容別(実人数)



### 3 障害種別(実人数)

分類	23年度		25年2月末		増減
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
自閉症(知的伴う)	25	7.7%	30	5.4%	-2.2%
自閉症(知的伴わない)	14	4.3%	15	2.7%	-1.6%
自閉症(知的不明)	6	1.8%	4	0.7%	-1.1%
アスペルガー	54	16.6%	79	14.3%	-2.2%
広汎性発達障害(知的伴う)	9	2.8%	13	2.4%	-0.4%
広汎性発達障害(知的伴わない)	11	3.4%	36	6.5%	3.2%
広汎性発達障害(知的不明)	16	4.9%	26	4.7%	-0.2%
高機能広汎性	0	0.0%	1	0.2%	0.2%
AD/HD	8	2.5%	15	2.7%	0.3%
LD	1	0.3%	0	0.0%	-0.3%
その他	10	3.1%	33	6.0%	2.9%
不明・未診断	172	52.8%	299	54.3%	1.5%
合計	326		551		

H25年2月末 障害種別(実人数)



### 4 主たる相談者別(延件数)

※相談者が複数の場合は、本人、家族を優先し、1件につき1人でカウント

	23年度		25年2月末		増減
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
本人	252	26.2%	636	33.5%	7.3%
家族等	563	58.6%	972	51.2%	-7.4%
保育所	7	0.7%	3	0.2%	-0.6%
小学校	15	1.6%	12	0.6%	-0.9%
中学校	8	0.8%	14	0.7%	-0.1%
高校	7	0.7%	21	1.1%	0.4%
特別支援学校	3	0.3%	27	1.4%	1.1%
専門学校大学	2	0.2%	2	0.1%	-0.1%
入所施設	0	0.0%	7	0.4%	0.4%
通所施設	11	1.1%	6	0.3%	-0.8%
企業	2	0.2%	2	0.1%	-0.1%
行政	27	2.8%	91	4.8%	2.0%
保健所保健センター	5	0.5%	16	0.8%	0.3%
医療機関	10	1.0%	17	0.9%	-0.1%
その他	49	5.1%	73	3.8%	-1.3%
合計	961		1899		

## 【 教育委員会関係 】

1 特別支援教育推進事業（H19～）	1,500千円
--------------------	---------

**（目的）**

管理職，特別支援教育コーディネーター，特別支援学級担任者，通級指導教室担当者等，特別支援教育に係る教職員を対象とした研修を実施するとともに，地域の学校や保護者に対して総合教育センター指導主事や特別支援教育巡回相談員等による相談支援を実施して，全県的な特別支援教育の推進を図る。

**（事業内容）**

◆教職員の専門性の向上に向けた研修会の実施

研修名	回数等	人数
特別支援教育コーディネーター研修（初任者）	一人3回	152名
特別支援教育コーディネーター研修（経験者）	一人1回：7講座から	311名
特別支援学級新担任者研修（全体研修）	一人2回	134名
特別支援学級新担任者研修（ブロック・障害種別）	一人1回：12講座から	
特別支援学級担任者研修（肢体，病弱，弱視，難聴）	一人1回：8講座から	84名
特別支援学級担任者研修（知的，自閉・情緒学級）	一人1回：2講座から	83名
通級指導教室担当者研修会	一人3回：9講座から	36名
学校リーダー研修（小学校・中学校管理職）	一人1回	274名
学校リーダー研修（高等学校・特別支援学校管理職）	一人1回	84名
特別支援教育研修会（一般教員対象・希望研修）	7講座	174名

◆総合教育センターにおける相談，巡回相談員による出張相談等の実施

（1）総合教育センター特別支援・相談課指導主事による相談

（各年度2月末現在）

	出張相談	来所相談	電話相談	メール相談
H24	1回	317回	653回	30回
H23	5回	324回	554回	42回

計：1,001回  
計：925回

（2）特別支援教育巡回相談員（小中学校所属：8名）による相談

（各年度2月末現在）

	出張相談	来校相談	電話・メール相談
H24	609回	41回	50回
H23	622回	36回	42回

計：700回  
計：700回

その他の支援

校内研修等の講師・・・・・・・・・・・・・・・・・・86回 [H23：40回]  
 広報活動等（自分から出向いての支援）・・・・・・121回 [H23：69回]

◆地域特別支援連携協議会連絡会の開催

平成24年6月6日（水） 14：30～16：30 於：県立総合教育センター  
 ・平成23年度地域特別支援連携協議会の取組状況について  
 ・平成23年度「特別支援教育総合推進事業」グランドモデル地域の取組について  
 報告：三好市教育委員会

※ 未設置だった2町が平成24年度市町村特別支援連携協議会を立ち上げ，徳島県の全市町村に市町村特別支援連携協議会が設置された。

2 特別支援教育の体制整備推進事業（H22～）

1,500千円

（目的）

発達障害を含むすべての障害のある幼児児童生徒に対する特別支援教育を推進するために、各学校における体制整備に係る研修や相談の支援，市町村における関係部局や機関の連携協力による支援体制整備等，本県の特別支援教育に係る体制整備を総合的に推進することを目的とする。

（事業内容）

◆各種研修会の実施

研修名	回数等	人数
特別支援教育巡回相談員研修（全員）	3回	38名
特別支援教育巡回相談員ブロック研修（4ブロック）	各2回	
特別支援学級等コンサルテーション事業 （個別相談）	幼稚園 小学校 中学校	1園 3校 2校
特別支援教育講演会（県民対象）	1回	238名
医療的ケア研修会（看護師・養護教諭）	1回	25名

◆専門家チームによる教育相談の実施

（1）地域相談会の開催実績

7会場：計77件

内訳（幼稚園16件，小学校42件，中学校12件，  
高等学校5件，特別支援学校2件）

実施日	会場	件数（内訳）
7月26日（木）	藍住町役場	12件（幼2，小8，中1，特1）
8月9日（木）	三好市池田総合体育館	11件（小7，中2，高1，特1）
8月10日（金）	那賀町鷺敷中央公民館	10件（幼3，小3，中1，高3）
8月21日（火）	吉野川市役所本庁舎	10件（小7，中2，高1）
8月28日（火）	海陽町役場海南庁舎	6件（幼1，小5）
1月	美馬市	15件（幼6，小7，中2）
1月	徳島市	13件（幼4，小5，中4）

（2）ほっとアドバイス事業（総合教育センター内での専門家による相談）

10回：計36件

内訳（幼稚園10件，小学校18件，中学校7件，特別支援学校1件）

領域	実施日	件数（内訳）
医療	6/29 9/25 12/11 1/22	13件（小7，中6）
心理	6/27 10/29	8件（小7，中1）
言語・視覚	7/31	3件（小2，特1）
言語・聴覚	7/5	4件（小2，中2）
就学前	9/20 10/25	8件（幼8）

（3）市町村における支援体制への支援

① 地域特別支援連携協議会における研修会（1回）：講師

② 市町村教育委員会の活動における支援（8回）：担当者研修，就学指導研修，ケース会議

（4）巡回相談員へのスーパーバイス（4回）

（5）学校への支援（10回）

内訳（県立高等学校校内研修4回，特別支援学校校内研修3校：6回）

3 「ともにまなぶ」 高校生活応援事業 (H22～)

882千円

(目的)

県立高等学校に在籍する、障害により特別な支援を必要とする生徒に対し、個別的な支援を行う特別支援教育支援員(学習支援員)を配置することにより、対象生徒の学校生活の充実や学業不適合状態の予防改善を図り、さらに、学校における支援体制の充実や周りの生徒の理解啓発を促すことを目的とする。

(事業内容)

◆特別支援教育支援員の配置

平成24年度は、県立高等学校1校に1名の特別支援教育支援員(学習支援員)を配置した。

※ 学習支援員は、他に緊急雇用創出事業「高等学校学校生活サポート事業」において、県立高等学校1校に1名の特別支援教育支援員(学習支援員)を配置した。

4 とくしま特別支援トータルネットワーク事業 (H24～)

5,800千円

(目的)

発達障害等のある幼児児童生徒の社会的・職業的自立に向けて、みなと高等学園を中核とした全県支援ネットワークを構築するとともに、就労支援や特別支援学校在籍幼児・児童生徒の障害の重度・重複化に対応するために教員の専門性の向上を図るなど、個々の発達に即した特別支援教育の充実を図る。

◆特別支援学校教員による巡回相談等の実施

(各年度2月末現在)

	出張相談	来校相談	電話・メール相談	
H24	1133回	184回	60回	計:1377回
H23	1156回	186回	63回	計:1405回

その他の支援

校内研修等の講師・・・・・・・・・・・・・・・・・・276回 [H23:124回]  
 広報活動等(自分から出向いての支援)・・・・・・138回 [H23:58回]

	人数	出張相談	来校相談	電話相談	校内研修等	広報活動等	研修会
盲学校	2名	84	50	5	27	4	14
聾学校	3名	54	37	0	22	12	20
板野支援学校	4名	82	1	1	9	0	21
国府支援学校	2名	67	9	8	5	8	12
鴨島支援学校	4名	190	51	9	31	18	42
ひのみね支援学校	2名	79	6	9	15	9	19
阿南支援学校	3名	157	5	4	66	30	24
# ひわさ分校	1名	61	6	7	38	14	11
池田支援学校	3名	201	7	7	26	10	26
# 美馬分校	1名	91	1	3	19	8	16
みなと高等学園	3名	67	11	7	18	25	16
計	28名	1133	184	60	276	138	221



◆「徳島県発達障害研究会」の開催

(1) 第1回

【日時】平成24年8月27日(月) 13:30~16:40

【場所】県立みなと高等学園

【内容】講演「高校期の発達障害生徒の支援をめぐって」

鳴門教育大学 井上 とも子准教授

グループ協議(①授業支援, ②就労支援, ③保護者支援, ④本人支援)

【参加者】高等学校教員 30名, 特別支援学校教員 15名 計45名

(2) 第2回

【日時】平成25年2月21日(木) 13:30~16:30

【場所】県立みなと高等学園

【内容】報告1: 文部科学省委託事業研究成果報告

「高等学校等における発達障害のある生徒のキャリア教育の充実」

徳島県立徳島中央高等学校

報告2: みなと高等学園のこれまでの取組

「開校10か月を振り返って」

徳島県立みなと高等学園

講評及び講話

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

企画部 笹森 洋樹 総括研究員

【参加者】徳島県内公立高等学校教員 27名

徳島県立特別支援学校教員 9名

徳島県内公立中学校教員 26名

県外参加者 25名

計87名

5 とくしま・すだちサポート事業(H24~)

2,700千円

(目的)

障害のある高等部生徒の事業所等への就労を促進するため、「作業技能検定」を創設するなど、各特別支援学校において、労働・福祉・事業所等と連携した就労支援を強化する。

◆「とくしま特別支援学校技能検定」の創設・実施

産業構想の変化に伴う雇用者側のニーズに対応した職業スキルを獲得することにより、就業率の上昇をねらう。

【ビルメンテナンス】

実施日: 平成24年12月25日(火)

実施場所: みなと高等学園

受験者数: テーブル拭き 26名

自在ぼうき 25名

【接客(喫茶サービス)】

実施日: 平成24年12月27日(木)

実施場所: 板野支援学校

受験者数: 14名

## 平成25年度発達障害関連予算

### 【発達障害者総合支援センター関係】

#### I とくしま発達障害総合支援事業（H24～）

16,956千円

#### 1 新規事業

##### (1) 就学前支援教室

モデル地域において、発達に気掛かりな幼児に対し入学後に必要なスキルの習得を支援するとともに、保護者へ関わり方や就学に向けての相談・情報提供を行う教室を開催します。

##### (2) 幼稚園・保育所職員スキルアップ事業

モデル園を選定し、その職員の子どもの特性を見る目や関わり方等について支援するほか、保護者向けの研修会を開催します。

##### (3) 発達障害者災害時支援体制整備事業

東日本大震災での支援の課題を踏まえ、平時の備えや避難所での対応を盛り込んだマニュアルを作成するとともに、当事者や県民への理解を促すための講演会を開催します。

##### (4) 発達障害者相談支援データベース構築・活用促進事業

相談事例や支援内容をデータベース化し、支援の課題を把握するとともに、効果的な支援のあり方について検討する上での基礎資料とします。

#### 2 改善した事業

##### (1) 地域巡回相談事業

徳島市、三好市、美波町に加え、県央部でも定期的な相談場所を設けます。

##### (2) ペアレント・トレーニング事業(すくすく教室)

就学前の児童の保護者を対象としたクラスに加え、小学校低学年の保護者向けクラスを新設するほか、地域における導入を促進するため市町村等職員の研修を受入れます。

##### (3) 幼児期短期支援事業(のびっ子学級)

市町村における連続した出前講座を実施するほか、市町村等からの研修を受入れます。

##### (4) ペアレントメンター養成活用事業

メンター団体を設立することとしており、新たに、疑似体験による啓発やグループ相談会の開催など本格的な活動を開始する予定です。

- (5) 幼児期初級講座・放課後児童クラブ指導員研修  
身近な地域で開催する予定です。
  
- (6) 世界自閉症啓発デー連携事業  
別紙チラシのとおり実施する予定です。

## 【 教育委員会関係 】

### 1 特別支援教育の体制整備推進事業（H22～）

3, 000千円

#### （目的）

発達障害を含むすべての障害のある幼児児童生徒に対する特別支援教育を推進するために、各学校における体制整備に係る研修や相談の支援、市町村における関係部局や機関の連携協力による支援体制整備等、本県の特別支援教育に係る体制整備を総合的に推進することを目的とする。

※ 平成24年度実施した「特別支援教育推進事業」を統合し、一本化した。

#### （事業内容）

- 1 教職員の専門性の向上に向けた各種研修会の開催
  - (1) 管理職
  - (2) 特別支援教育コーディネーター
  - (3) 特別支援学級担任
  - (4) 通級指導教室担当
  - (5) 特別支援教育巡回相談員
  - (6) 看護師・養護教諭
  - (7) 一般教員対象
  - (8) 県民対象
- 2 各種相談会の実施
  - (1) 総合教育センター指導主事における相談
  - (2) 特別支援教育巡回相談員による相談
  - (3) 医師等の専門家による相談
  - (4) 特別支援教育専門家チームによる相談
- 3 市町村における支援体制への支援  
市町村の相談支援体制や地域特別支援連携協議会連絡会にかかる支援

### 2 「ともにまなぶ」高校生活応援事業（H22～）

1, 759千円

#### （目的）

公立高等学校に在籍する、障害により特別な支援を必要とする生徒に対し、個別的な支援を行う特別支援教育支援員（学習支援員）を配置することにより、対象生徒の学校生活の充実や学業不適応状態の予防改善を図り、さらに、学校における支援体制の充実や周りの生徒の理解啓発を促すことを目的とする。

#### （事業内容）

- 1 事業実施校 県内公立高等学校2校で実施
- 2 配置人数 1校につき1名
- 3 事業内容
  - (1) 支援対象生徒への個別的な支援  
配置校が作成した「個別の指導計画」等に基づき、支援対象生徒に対し、担任の指示を受けながら授業での支援を行う。
  - (2) 支援対象生徒への支援に関わる会議等への出席  
対象生徒の支援に関する会議等に参加し、関係者との連携を図るとともに、研修により専門性の向上を図る。

### 3 とくしま特別支援トータルネットワーク事業（H24～）

4, 210千円

発達障害等のある幼児児童生徒の社会的・職業的自立に向けて、みなと高等学園を中核とした全県ネットワークを構築するとともに、就労支援や特別支援学校在籍幼児児童生徒の障害の重度・重複化に対応するために教員の専門性の向上を図るなど、個々の発達に即した特別支援教育の充実を図る。

#### 1 発達障害等の幼児児童生徒に対する指導・相談支援体制の整備

##### (1) 徳島県発達障害教育研究会の開催

- ・高等学校における校内支援体制の充実
- ・特別支援学校のセンター的機能の向上

##### (2) 発達障害就労支援シンポジウムの開催

- ・発達障害者に対する職場における理解の促進

##### (3) 特別支援学校教員による巡回相談等の実施

#### 2 各特別支援学校における活動

##### (1) 特別支援学校における専門研修の実施

##### (2) 重度・重複児に対する検査の実施

##### (3) 特別支援学校と地域との交流の実施

##### (4) ボランティアの養成と派遣の実施

### 4 とくしま・すだちサポート事業（H24～）

2, 700千円

各特別支援学校において、障害のある高等部生徒の事業所等への就労を促進するため、「作業技能検定」を創設するなど、各特別支援学校において、労働・福祉・事業所等と連携した就労支援を強化する。

#### 1 すだちサポート会議の開催

事業所、福祉施設、障害者職業センター、大学、学校等の担当者を委員とした、すだちサポート会議を開催して、事業を推進する。

- 事業所等との連携の強化
- 専門家からのアドバイス
- 作業技能検定の創設
- ノウハウを全県的な取り組みに拡大

#### 2 「とくしま特別支援学校技能検定」の実施

産業構想の変化に伴う雇用者側のニーズに対応した職業スキルを獲得することにより、就業率の上昇をねらう。

実施校：みなと高等学園を含む特別支援学校4校

職種：ビルメンテナンス、接客、介護、ICT

#### 3 就労支援のための取り組み

- ・出前事業・就職支援相談会の開催
- ・産業現場、福祉施設等への教員の短期派遣

## 1 学びを広げるサポート事業

発達障害のある幼児児童生徒の社会的・職業的自立を図るため、みなと高等学園を核として、学習支援について慶應義塾大学及び国立特別支援教育総合研究所と連携して、成長の時期に合わせた最も適切な指導、必要な支援方法を開発する。

- (1) 慶応大学との共同研究を幼稚園・小学校・中学校各1校のモデル校で実施
  - ・ 集団活動の充実
  - ・ 発達段階に応じ、正確性、流暢性、仲間作りを学校全体で実践
  - ・ 集団指導の教材、指導プログラムの開発
- (2) 国立特別支援教育総合研究所との共同研究を高等学校2校のモデル校で実施
  - ・ 学習支援の充実
  - ・ 発達障害生徒の学習形態、教材、キャリア教育、指導法の実践研究
  - ・ 進路、学習指導、校内体制の確立や就労支援プログラムの開発
- (3) 関係機関と連携した学習支援システムの全県展開
  - ・ 成果普及のためのワークショップの開催
  - ・ 啓発用リーフレットの作成

## 2 発達障害就労支援ネットワーク充実事業

発達障害のある高等学校段階の生徒の就労支援について、みなと高等学園を拠点校とした発達障害ジョブサポーターによる職場開拓等を行い、県内の関係機関や高等学校・特別支援学校とICTによるネットワークを構築する。

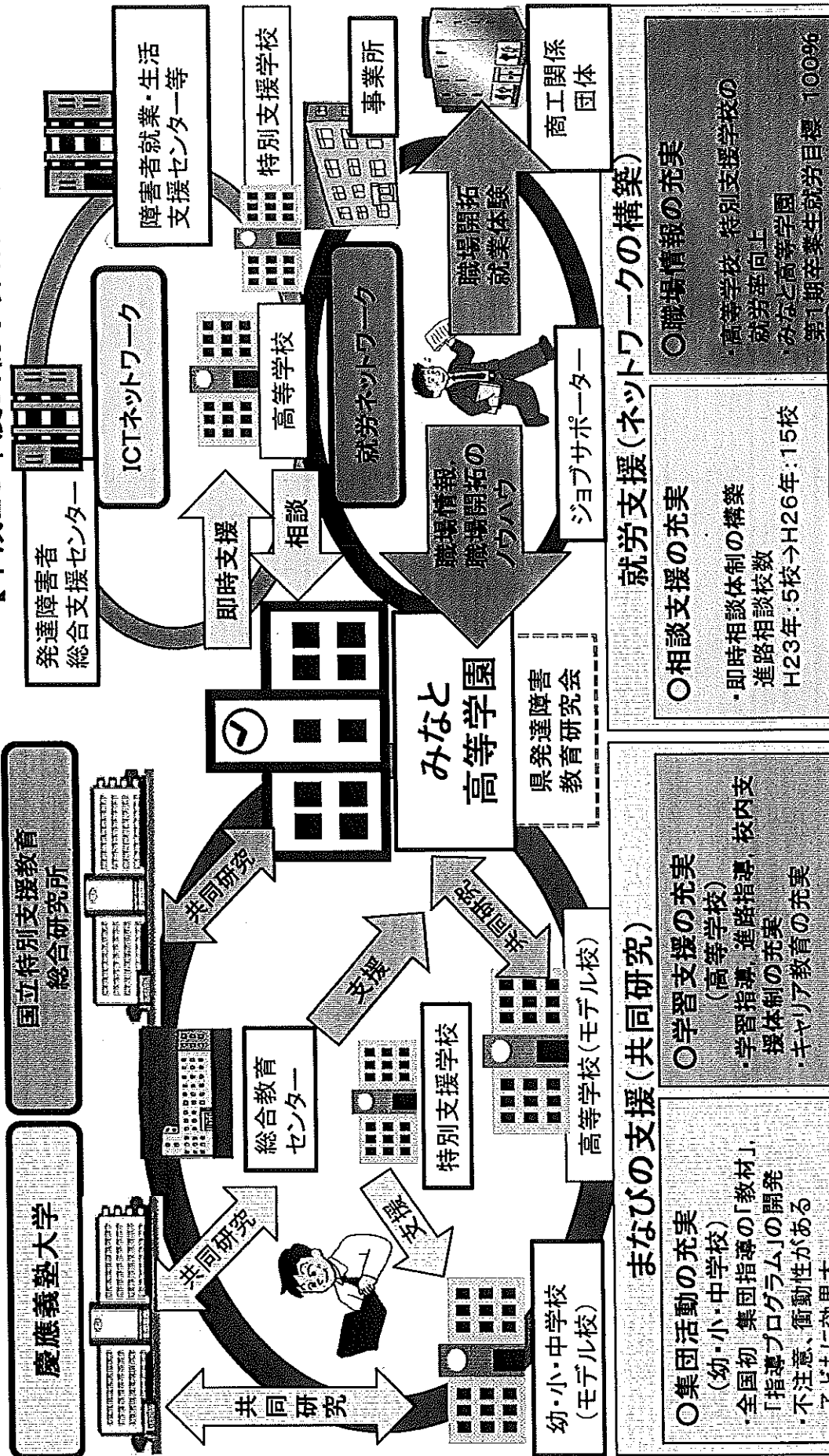
- (1) ICTネットワークの構築
  - ・ 高等学校、みなと高等学園、就労支援機関とICTネットワークの構築
  - ・ 高等学校等からの依頼を受け、みなと高等学園を中心に、就労支援機関とICTネットワークを活用したテレビ会議等による即時支援体制の構築を全県展開
- (2) 発達障害ジョブサポーター、進路開拓等支援員の配置
  - ・ みなと高等学園に配置
  - ・ 多様な職種の職場開拓、マッチング、就業体験のサポート
- (3) 成果を各高等学校、特別支援学校へ提供

[教育委員会]

**新**

# 発達障害「まなびのわ」充実事業

【平成25年度当初予算額 5,000千円】



慶應義塾大学  
国立特別支援教育  
総合研究所

共同研究

総合教育  
センター  
特別支援学校  
高等学校(モデル校)

支援  
共同研究

職業情報  
職場開拓の  
ノウハウ

就職開拓  
就業体験

ジョブサポーター

商工関係  
団体

ICTネットワーク

障害者就業・生活  
支援センター

特別支援学校  
事業所

## まなびの支援(共同研究)

○集団活動の充実  
(幼・小・中学校)  
・全国初 集団指導の「教材」,  
「指導プログラム」の開発  
・不注意、衝動性がある  
子どもに効果大

○学習支援の充実  
(高等学校)  
・学習指導、進路指導、校内支  
援体制の充実  
・キャリア教育の充実

## 就労支援(ネットワークの構築)

○相談支援の充実  
・即時相談体制の構築  
進路相談校数  
H23年:5校→H26年:15校

○職場情報の充実  
・高等学校、特別支援学校の  
就労率向上  
・まなと高等学園  
第一期卒業生就労目標 100%

## 発達障害教育先進県として、成果を全国に発信

担当:特別支援教育課

